

(1)届出件数

＜主用途が非住宅の物件＞

ランク	届出件数	省エネ基準適合義務があつて適合している件数	省エネ基準適合義務がなくて適合している件数	再生可能エネルギーを導入する件数		
				太陽光発電	太陽熱利用	その他
S	5	4	1	3	0	0
A	17	7	10	1	0	0
B+	28	6	19	0	0	0
B-	38	1	29	1	0	0
C	0	0	0	0	0	0
計	88	18	59	5	0	0

(※)省エネ適合義務ありは、非住宅部分の延床面積10,000㎡以上の新築・増改築。平成27年4月から適合義務化。

＜主用途が住宅の物件＞

ランク	届出件数	省エネ基準適合義務があつて適合している件数	省エネ基準適合義務がなくて適合している件数	再生可能エネルギーを導入する件数		
				太陽光発電	太陽熱利用	その他
S	0	0	0	0	0	0
A	8	3	2	1	0	0
B+	46	2	5	5	0	0
B-	66	0	2	2	0	0
C	0	0	0	0	0	0
計	120	5	9	8	0	0

(※)省エネ適合義務ありは、住宅部分の延床面積10,000㎡以上で高さ60m超の新築・増改築。平成27年10月から適合義務化。

(注)上記の表の数字は届出の内容によるもので、現在資料確認中のものも含んでおり、今後変更される場合がある。

(2)太陽光発電設備を導入する物件(13件)の内訳

建物用途	延床面積	発電容量
事務所	78,213.30㎡	5kW
事務所付共同住宅	4,095.46㎡	5kW
共同住宅	10,334.79㎡	6kW
百貨店、事務所、集会場、駐車場	258,856.89㎡	10kW
老人ホーム(デイサービスセンター付)	2,860.03㎡	25kW
共同住宅	2,021.25㎡	14kW
倉庫業を営む倉庫	3,936.22㎡	197kW
共同住宅	2,827.85㎡	19kW
事務所、銀行	9621.76㎡	5kW
事務所、駐車場	5,183.42㎡	6kW
共同住宅(賃貸)	3,531.11㎡	16kW
共同住宅	2,074.16㎡	6kW
共同住宅	35,021.74㎡	6kW

(3)再生可能エネルギーを導入しない理由

＜太陽光発電設備＞

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	6	7
躯体が荷重に対応できていない	23	41
敷地内に設置する場所を確保できない	17	6
費用負担が大きい	50	84
本計画では見送るが、将来対応可能とする	6	6
その他	11	4

＜太陽熱利用設備＞

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	7	6
年間を通じて安定した熱需要がない	6	3
躯体が荷重に対応できていない	29	44
敷地内に設置する場所を確保できない	15	7
費用負担が大きい	55	89
本計画では見送るが、将来対応可能とする	2	4
その他	11	10

(注)複数の理由を回答している物件があるため、理由の数の合計と届出件数は一致しない。